

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																	
					財政健全化等	×	歳入総額	68,578,567	94,267,543	実質収支比率	0.6	0.6																																																			
市町村名	泉佐野市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	68,063,997	93,984,764	経常収支比率	109.4	103.1	(115.3)	(107.7)																																																	
					首都	×	歳入歳出差引	514,570	282,779	(※1)																																																					
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	378,858	149,608	標準財政規模	23,556,856	23,272,374																																																			
							実質収支	135,712	133,171	財政力指数	0.95	0.95																																																			
人口	令和2年国調(人)	100,131	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	2,541	72,632	公債費負担比率	17.4	9.1																																																			
	平成27年国調(人)	100,966			過疎	×	積立金	67,181	269,219	健全化判断比率																																																					
	増減率(%)	-0.8			山振	×	繰上償還金	1,010,000	238,400	実質赤字比率	-	-																																																			
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	99,661	第1次	平成27年国調	1,006	1,118	低開発	×	積立金取崩し額	298,433	0	連結実質赤字比率	-	-																																																	
	うち日本人(人)	97,689						指数表選定	○	実質単年度収支	781,289	580,251	実質公債費比率	12.0	13.5																																																
	令02.01.01(人)	100,420	第2次		2.3	2.6			基準財政収入額	17,081,791	16,439,029	資金不足比率(※4)																																																			
	うち日本人(人)	98,257							基準財政需要額	17,866,203	17,382,079																																																				
	増減率(%)	-0.8				23.8	24.8		標準税収入額等	22,027,164	21,307,032																																																				
	うち日本人(%)	-0.6	第3次			31,934	30,595		経常経費充当一般財源等	25,199,723	25,201,016																																																				
							73.9	72.5		歳入一般財源等	32,922,509	55,786,154																																																			
面積(km ²)	56.51							地方債現在高	62,555,299	63,086,141																																																					
人口密度(人/km ²)	1,772							うち公的資金	39,853,384	39,647,192																																																					
世帯数(世帯)	43,864							債務負担行為額(支出予定額)	24,260,109	26,819,527																																																					
職員の状況																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	132,222	108,145	土地開発基金現在高	-	-																																																	
	市区町村長	1	5,934		一般職員	486	1,616,436	3,326	積立金現在高	1,627,949	1,859,201	財政調整基金	1,627,949	1,859,201																																																	
	副市区町村長	2	5,476		うち消防職員	-	-	-	減債基金	2,741	565,537	減債基金	2,741	565,537																																																	
	教育長	1	5,214		うち技能労務職員	13	42,302	3,254	その他特定目的基金	11,563,482	15,555,441	その他特定目的基金	11,563,482	15,555,441																																																	
	議会議長	1	5,890		教育公務員	26	78,416	3,016																																																							
	議会副議長	1	5,510		臨時職員	-	-	-																																																							
	議会議員	16	5,225		合計	512	1,694,852	3,310																																																							
						ラスパイレズ指数			95.2																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(5) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td>(10) 泉佐野市田尻町清掃施設組合</td> <td>(17) 泉佐野市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 公共用地先行取得事業特別会計</td> <td>(6) 介護保険事業特別会計</td> <td>(9) 下水道事業会計</td> <td>(11) 泉州南消防組合</td> <td>(18) 泉佐野市文化振興財団</td> </tr> <tr> <td>(3) 病院事業債管理特別会計</td> <td>(7) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 大阪府都市競艇企業団</td> <td>(19) 泉佐野市ウォーターフロント</td> </tr> <tr> <td>(4) りんくう公園事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(20) 地方独立行政法人りんくう総合医療センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(21) 泉佐野電力</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)</td> <td>(22) 泉佐野ガス</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td>(23) 株式会社さのたす</td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(8) 水道事業会計	(10) 泉佐野市田尻町清掃施設組合	(17) 泉佐野市土地開発公社	(2) 公共用地先行取得事業特別会計	(6) 介護保険事業特別会計	(9) 下水道事業会計	(11) 泉州南消防組合	(18) 泉佐野市文化振興財団	(3) 病院事業債管理特別会計	(7) 後期高齢者医療事業特別会計		(12) 大阪府都市競艇企業団	(19) 泉佐野市ウォーターフロント	(4) りんくう公園事業特別会計			(13) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20) 地方独立行政法人りんくう総合医療センター				(14) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(21) 泉佐野電力				(15) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(22) 泉佐野ガス				(16) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	(23) 株式会社さのたす	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																										
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(8) 水道事業会計	(10) 泉佐野市田尻町清掃施設組合	(17) 泉佐野市土地開発公社																																																											
(2) 公共用地先行取得事業特別会計	(6) 介護保険事業特別会計	(9) 下水道事業会計	(11) 泉州南消防組合	(18) 泉佐野市文化振興財団																																																											
(3) 病院事業債管理特別会計	(7) 後期高齢者医療事業特別会計		(12) 大阪府都市競艇企業団	(19) 泉佐野市ウォーターフロント																																																											
(4) りんくう公園事業特別会計			(13) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20) 地方独立行政法人りんくう総合医療センター																																																											
			(14) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(21) 泉佐野電力																																																											
			(15) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(22) 泉佐野ガス																																																											
			(16) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	(23) 株式会社さのたす																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	19,643,731	28.6	17,954,806	82.2	普通税	18,165,255	92.5
地方譲与税	186,424	0.3	186,424	0.9	法定普通税	17,947,670	91.4
利子割交付金	17,087	0.0	17,087	0.1	市町村民税	6,552,227	33.4
配当割交付金	72,531	0.1	72,531	0.3	個人均等割	171,246	0.9
株式等譲渡所得割交付金	82,390	0.1	82,390	0.4	所得割	4,944,902	25.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	370,309	1.9
地方消費税交付金	2,178,612	3.2	2,178,612	10.0	法人税割	1,065,770	5.4
ゴルフ場利用税交付金	45,764	0.1	45,764	0.2	固定資産税	9,805,049	49.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,357,989	47.6
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0	軽自動車税	263,514	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,326,880	6.8
自動車税環境性能割交付金	29,746	0.0	29,746	0.1	釧産税	-	-
法人事業税交付金	170,110	0.2	170,110	0.8	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	109,271	0.2	109,271	0.5	法定外普通税	217,585	1.1
個人住民税減収補填特例交付金	85,507	0.1	85,507	0.4	目的税	1,478,476	7.5
自動車税減収補填特例交付金	14,348	0.0	14,348	0.1	法定目的税	1,478,476	7.5
軽自動車税減収補填特例交付金	9,416	0.0	9,416	0.0	入湯税	7,136	0.0
地方交付税	1,204,666	1.8	776,278	3.6	事業所税	-	-
普通交付税	776,278	1.1	776,278	3.6	都市計画税	1,471,340	7.5
特別交付税	428,388	0.6	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	23,740,336	34.6	21,623,023	99.0	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	18,059	0.0	18,059	0.1	合計	19,643,731	100.0
分担金・負担金	192,746	0.3	-	-			
使用料	504,001	0.7	133,706	0.6			
手数料	226,325	0.3	-	-			
国庫支出金	19,856,656	29.0	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	234,078	0.3	-	-			
都道府県支出金	3,200,308	4.7	-	-			
財産収入	230,078	0.3	6,010	0.0			
寄附金	2,307,645	3.4	-	-			
繰入金	8,622,126	12.6	-	-			
繰越金	282,779	0.4	-	-			
諸収入	4,311,408	6.3	69,475	0.3			
地方債	5,082,100	7.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	430,600	0.6	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	753,400	1.1	-	-			
歳入合計	68,578,567	100.0	21,850,273	100.0			

区分		令和2年度	令和元年度
徴収率	現・計	96.3	95.8
(%)	年	93.9	93.1
		96.8	96.4
		99.6	99.1
		99.4	98.6
		99.7	99.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,794,461	実質収支	678,078
下水道	1,719,381	再差引収支	516,412
上水道	4,430	加入世帯数(世帯)	13,105
工業用水道	-	被保険者数(人)	20,533
交通	-	被保険者	1
国民健康保険	1,165,775	1人当り	1
その他	2,904,875	保険料(料)収入額	97
		国庫支出金	1
		保険給付費	346

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	287,789	0.4	-	287,789	
総務費	21,151,341	31.1	102,490	6,146,774	
民生費	18,279,953	26.9	29,396	8,067,729	
衛生費	7,743,072	11.4	236,116	4,088,405	
労働費	93,201	0.1	2,802	42,824	
農林水産業費	262,242	0.4	37,264	204,430	
商工費	948,442	1.4	78,427	514,153	
土木費	5,364,087	7.9	2,427,038	2,992,674	
消防費	1,416,200	2.1	109,264	1,295,586	
教育費	6,132,400	9.0	2,207,454	2,809,111	
災害復旧費	571	0.0	-	71	
公債費	6,146,655	9.0	-	5,720,349	
諸支出金	238,044	0.3	-	238,044	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	68,063,997	100.0	5,230,251	32,407,939	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,032,612	35.3	14,180,102	12,773,582	55.5
人件費	5,829,586	8.6	5,084,197	4,990,920	21.7
うち職員給	3,623,665	5.3	3,041,302	-	-
扶助費	12,056,921	17.7	3,375,556	3,072,313	13.3
公債費	6,146,105	9.0	5,720,349	4,710,349	20.4
元利償還金	6,143,829	9.0	5,718,073	4,708,073	20.4
内 うち元金	5,612,942	8.2	5,204,022	4,194,022	18.2
訳 うち利子	530,887	0.8	514,051	514,051	2.2
一時借入金利子	2,276	0.0	2,276	2,276	0.0
その他の経費	38,800,563	57.0	17,630,400	12,426,141	53.9
物件費	7,815,553	11.5	6,068,599	4,309,508	18.7
維持補修費	111,242	0.2	101,722	101,722	0.4
補助費等	18,072,429	26.6	7,332,142	4,771,065	20.7
うち一部事務組合負担金	2,247,778	3.3	2,245,725	1,786,896	7.8
繰出金	4,070,650	6.0	3,135,835	2,957,930	12.8
積立金	3,338,973	4.9	706,186	-	-
投資・出資金・貸付金	5,391,716	7.9	285,916	285,916	1.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,230,822	7.7	597,437	-	-
うち人件費	121,959	0.2	121,959	-	-
普通建設事業費	5,230,251	7.7	597,366	-	-
うち補助	2,003,828	2.9	3,771	-	-
うち単独	3,214,017	4.7	593,592	-	-
災害復旧事業費	571	0.0	71	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	68,063,997	100.0	32,407,939	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 大阪府泉佐野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	67,876	67,361	515	136	497	53,617	
2 公共用地先行取得事業特別会計	1,119	1,119	-	-	182	2,747	
3 病院事業債管理特別会計	3,366	3,366	-	-	-	12,415	
4 りんく公園事業特別会計	196	196	-	-	116	64	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

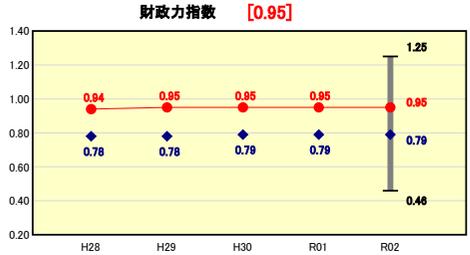
大阪府泉佐野市

人口	99,661人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	97,689人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	56.51km ²	実質公債費比率	12.0%
歳入総額	68,578,567千円	将来負担比率	83.0%
歳出総額	68,063,997千円	市町村類型	H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3
実質収支	135,712千円	(年度毎)	R01 III-3 R02 III-3
標準財政規模	23,556,856千円		
地方債現在高	62,555,299千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

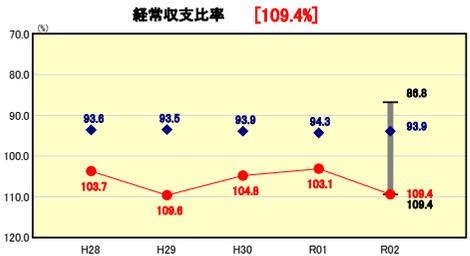
財政力



類似団体内順位 10/51 全国平均 0.51 大阪府平均 0.72

財政力指数の分析欄
 関西国際空港(以下「空港」)の関連事業所等からの固定資産税等により類似団体内平均値を上回る税収があることから、財政力指数が高く、0.95%となっている。

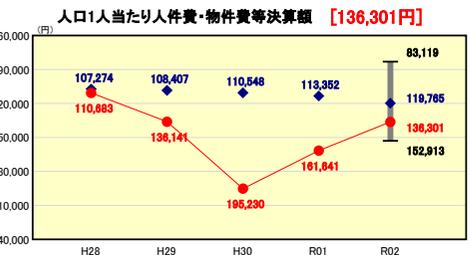
財政構造の弾力性



類似団体内順位 51/51 全国平均 93.1 大阪府平均 95.7

経常収支比率の分析欄
 歳出面では、人件費の増があったものの、繰出金が減となったため全体ではほぼ同額となっている。一方で歳入面では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市税などの大幅な減があり、経常収支比率は昨年度と比べ、6.3ポイントの上昇となっている。
 経常収支比率の構成費では、類似団体内平均値と比較して公債費が著しく高い水準となっている。令和元年12月に策定した中期財政運営方針(令和2~6年度)に基づき、地方債の繰上償還や遊休土地の積極的な売却など、今後も健全な財政運営に努め、財政構造の弾力性について改善を図る。

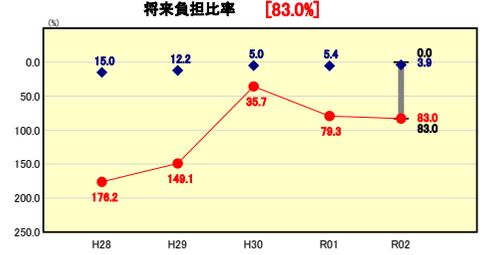
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 45/51 全国平均 145,817 大阪府平均 133,968

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 これまで行ってきた職員定員の削減等の効果により人件費の減に取り組んできたが、令和2年度は会計年度任用職員制度の開始に伴い、実質職員給全体では増となったものの、委託料等の物件費が減少しているため、全体としては昨年度と比べ減少している。類似団体内平均値より高い水準となっているため、今後中期財政運営方針等に基づき人件費の適正化に努めるが、これと並行して事務の委託化の推進に伴う物件費の増加が見込まれる。今後は、人件費と物件費の合算額に注意した行財政運営を行うよう努める。

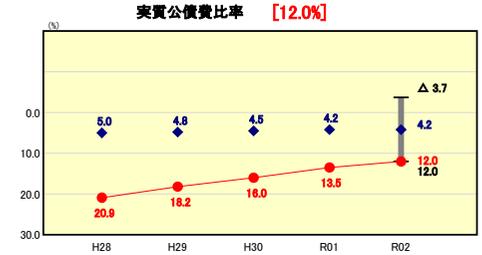
将来負担の状況



類似団体内順位 51/51 全国平均 24.9 大阪府平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 空港関連の都市基盤整備等を進め、その財源に地方債を活用した影響で、一般会計等の地方債現在高が標準財政規模の約2.92倍の688億円となっている。また、空港対岸の「りんくうタウン」の造成に関して、公費負担となる雨水整備を最優先で進めたため、公営企業債等繰上見込額が146億円となっていることが将来負担比率を押し上げている要因である。
 令和2年度は、標準財政規模の増などで将来負担比率の分母は2億円増加したが、基金残高の減などで分子が9億円増加したことにより将来負担比率は前年度より3.7ポイント増加した。地方債残高は依然として高水準であるため、今後も中期財政運営方針に基づき、計画的な地方債の発行に努める。

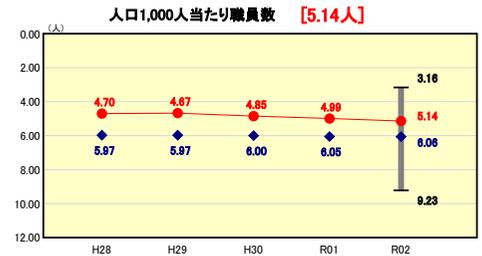
公債費負担の状況



類似団体内順位 51/51 全国平均 5.7 大阪府平均 3.4

実質公債費比率の分析欄
 空港関連の都市基盤整備等を進め、その財源に地方債を活用した影響で、類似団体と比べて公債費の負担が重くなっている。
 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による減収に対応するため減収補てん債やりんくう総合医療センターへの買付のため特別減収対策企業債を新規発行したものの、10億円の繰上償還などにより実質公債費比率は1.5ポイント改善した。今後も中期財政運営方針に基づき、計画的な地方債の発行を行うことで、公債費の抑制に努める。

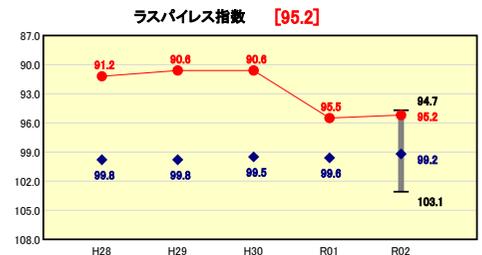
定員管理の状況



類似団体内順位 11/51 全国平均 8.16 大阪府平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 空港関連の都市基盤整備等の事業推進や空港を管轄する消防業務のために必要となる人員を確保したことにより、類似団体内平均値と比較して高い水準となっていたが、消防事務を一部事務組合(泉州南消防組合)へ移管した平成24年度から同平均値と比較して低い水準となった。
 令和2年度は、概ね前年度並みで推移しており、今後も中期財政運営方針及び職員適正化計画等に基づき、より適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 3/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 行財政改革推進計画に基づき、平成13年1月から24ヶ月昇給延伸を行ったこと及び平成23年度より給与カット等を行ってきた。平成27年4月1日から段階的に削減率を緩和したことで上昇したものの、令和2年度は前年度と比べ微減。依然として類似団体内平均値を大きく下回る低水準にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

大阪府泉佐野市

経常収支比率の分析

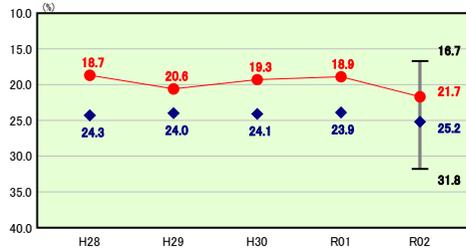
人口	99,661	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	97,689	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	56.51	km ²	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	68,578,567	千円	将来負担比率	83.0	%
歳出総額	68,063,997	千円	市町村類型	H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3	
実質収支	135,712	千円	(年度毎)	R01 III-3 R02 III-3	
標準財政規模	23,556,856	千円			
地方債現在高	62,555,299	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

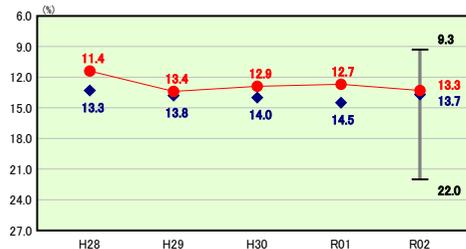
類似団体内順位 8/51 全国平均 26.8 大阪府平均 27.5



人件費の分析欄
 会計年度任用職員制度の開始に伴い実質職員給全体では増加となったため、昨年度と比べて2.8ポイント増加したものの、人員適正化等の取組により類似団体内平均値は下回っており、職員の給与水準を示すラスパイルズ指数も類似団体内平均値を下回っている。
 今後も中期財政運営方針及び定員適正化計画等に基づき、人件費の適正化に努める。

扶助費

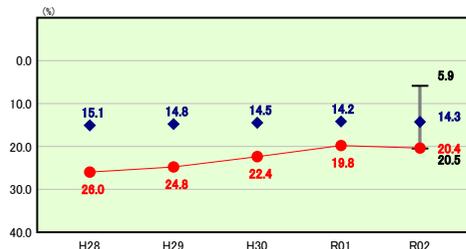
類似団体内順位 26/51 全国平均 12.4 大阪府平均 16.8



扶助費の分析欄
 障害者福祉に係る扶助費が増加したことなどにより、前年度比0.6ポイント増加。類似団体内平均値を若干下回る水準であるが、各種扶助費の支給については、今後も増加すると見込まれるため、適正化に努めていく。

公債費

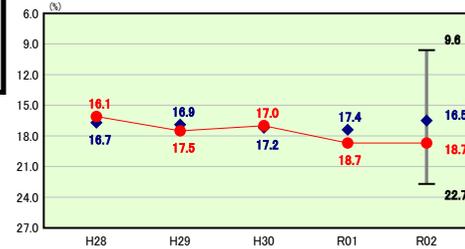
類似団体内順位 50/51 全国平均 16.3 大阪府平均 16.0



公債費の分析欄
 公債費は経常収支比率(合計分)が類似団体内平均値と比較して高い水準となっている主な要因であり、費目別の経常収支比率において類似団体内で高い水準である。これは、空港関連の都市基盤整備等を積極的に進め、その財源に地方債を活用した影響で公債費負担が重くなっているためである。
 今後も中期財政運営方針に基づき、計画的な地方債の発行を行うことで、公債費の抑制に努める。

物件費

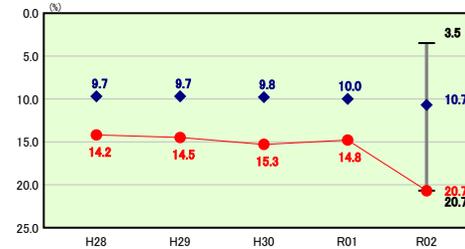
類似団体内順位 37/51 全国平均 14.3 大阪府平均 12.6



物件費の分析欄
 令和2年度は前年度並みで推移しているが、類似団体内平均値より高い水準であり、主な要因は各種業務の委託料である。今後も職員の定員削減に伴う事務委託の増加が見込まれるため、新たに発生する委託料について、特に注意を払いながら物件費全体の精査に努める。

補助費等

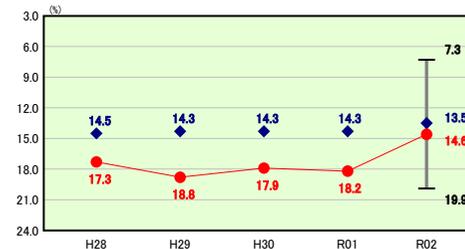
類似団体内順位 51/51 全国平均 10.7 大阪府平均 9.7



補助費等の分析欄
 令和2年度は昨年度と比べて5.9ポイントの増加となっており、下水道事業の法適化による繰出金から補助費等への組みかえが増加の主な要因である。また、類似団体内平均値を大きく上回っており、これは泉州南消防組合、泉佐野市田尻町清掃施設組合及び地方独立行政法人りんくう総合医療センターへの負担金が主な要因である。
 それぞれ自立的・効率的な経営に努めるが、引き続き、これらを含めた補助費等全体の精査に努める。

その他

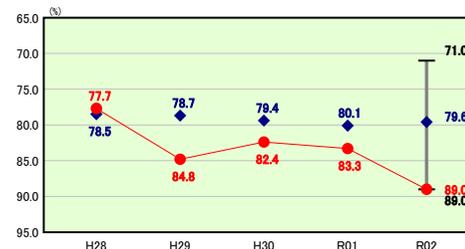
類似団体内順位 38/51 全国平均 12.6 大阪府平均 13.1



その他の分析欄
 類似団体内平均値と比較して高い水準となっているものの、繰出金の減により昨年度と比べて3.6ポイント改善している。これは、空港対岸の「りんくうタウン」の造成に関して進めた雨水整備に対する下水道事業への繰出金が減少したことによるものである。
 下水道事業は令和2年度より法適化となることから、繰出金が減少し、補助費等が増加したものである。

公債費以外

類似団体内順位 51/51 全国平均 76.8 大阪府平均 79.7



公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、令和2年度は人件費が増加したことなどにより5.7ポイント増加した。
 構成比は高い方から順に人件費、補助費等、物件費、扶助費、その他となっており、構成比において高い割合を占める各費目について、人件費、扶助費以外は類似団体内平均値より高くなっているため、注意して比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

大阪府泉佐野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,829,586	58,494	61,284	▲ 4.6
一部事務組合負担金(補助費等)	992,924	9,963	4,056	▲ 145.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	31,503	316	604	▲ 47.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	310,522	3,116	2,509	24.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	121,959	1,224	1,157	5.8
▲退職金	▲ 294,403	▲ 2,954	▲ 4,228	▲ 30.1
合計	6,992,091	70,159	65,402	7.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.14	6.06	▲ 0.92
ラスパイレス指数	95.2	99.2	▲ 4.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

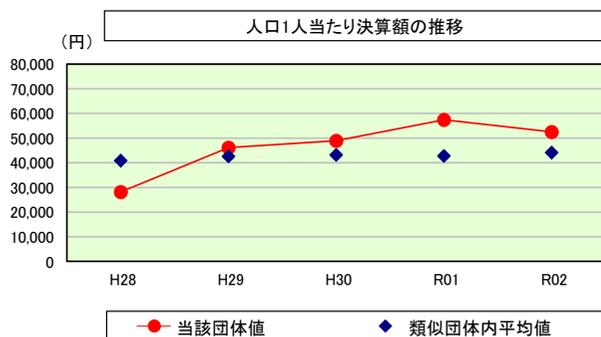


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,262,085	62,834	32,044	96.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,155,063	11,590	6,008	92.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	77,154	774	1,138	▲ 32.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	31,439	315	852	▲ 63.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	445	4	2	100.0
▲特定財源の額	▲ 2,181,243	▲ 21,887	▲ 6,316	246.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,288,828	▲ 33,000	▲ 26,078	26.5
合計	2,056,115	20,631	7,686	168.4

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	2,840,216	28,173	29.8	40,879	▲ 7.7	37.5
うち単独分	2,661,147	26,397	50.6	24,087	▲ 7.9	58.5
H29	4,651,041	46,169	63.9	42,651	▲ 4.3	59.6
うち単独分	3,974,016	39,449	49.4	22,675	▲ 5.9	55.3
H30	4,924,413	48,901	5.9	43,226	1.3	4.6
うち単独分	3,973,897	39,462	0.0	22,622	▲ 0.2	0.2
R01	5,766,603	57,425	17.4	42,836	▲ 0.9	18.3
うち単独分	4,905,789	48,853	23.8	22,936	1.4	22.4
R02	5,230,251	52,480	▲ 8.6	44,161	3.1	▲ 11.7
うち単独分	3,214,017	32,249	▲ 34.0	23,644	3.1	▲ 37.1
過去5年間平均	4,682,505	46,630	21.7	42,751	0.0	21.7
うち単独分	3,745,773	37,282	18.0	23,193	▲ 1.9	19.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

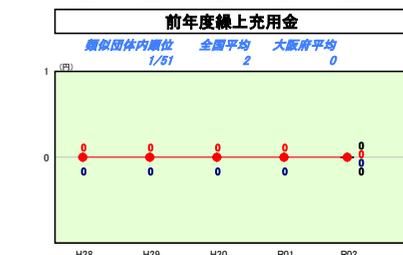
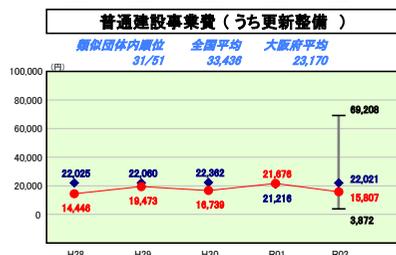
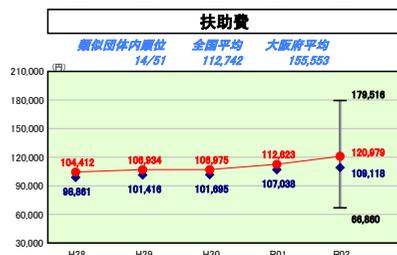
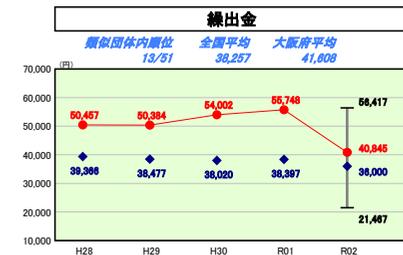
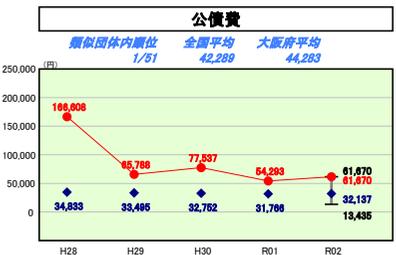
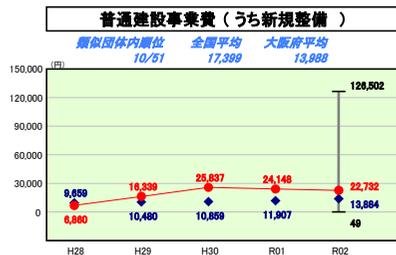
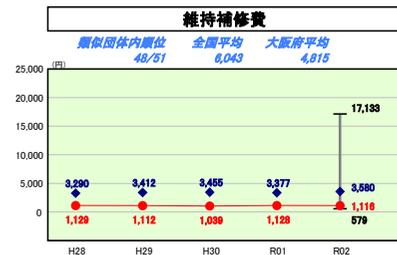
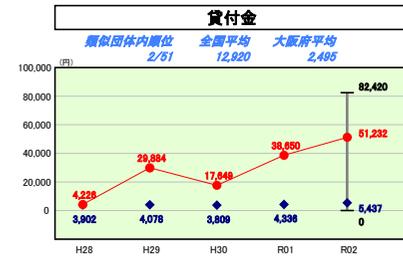
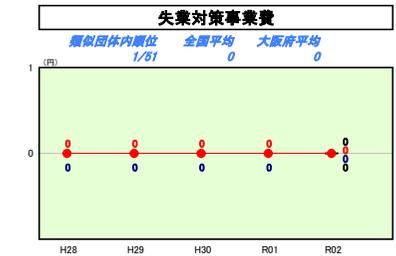
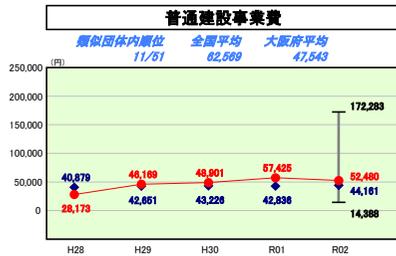
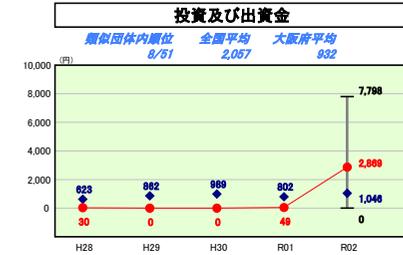
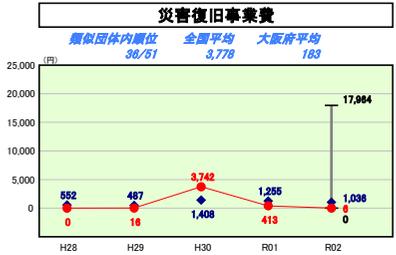
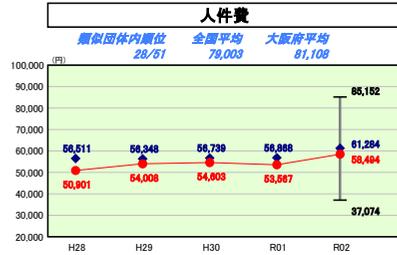
令和2年度

大阪府泉佐野市

人口	99,061人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	97,089人(03.1.1現在)	通称実質赤字比率	-%
面積	58.51km ²	実質公債費比率	12.0%
歳入総額	68,578,567千円	将来負担比率	83.0%
歳出総額	68,063,907千円	市町村類型	H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3
実質収支	135,712千円	(年度毎)	R01 III-3 R02 III-3
標準財政規模	23,556,856千円		
地方債現在高	62,555,299千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり682,955円となっているが、そのうち性質別歳出項目で類似団体内平均値を上回っているのは、物件費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金である。
 物件費については、主にふるさと応援寄附金に係る経費が減少したことによる減となっている。扶助費については、障害者福祉施設等に係る扶助費の増加により増となっている。
 補助費等については、泉佐野市田尻町清掃施設組合への補助費等は減少したものの、令和2年度より下水道事業が法適化されたことに伴う繰出金からの組みかえにより高い水準となっている。
 普通建設事業費については、小中学校プール整備や小中学校空調整備を進めていることにより高い水準となっている。公債費については、繰上償還を行っているもの、空港関連の都市基盤整備等の財源として地方債を活用した影響で、依然として高い水準となっている。
 積立金については、ふるさと応援寄附金の積立が前年度に比べ減少したものの高い水準となっている。投資及び出資金については、下水道事業が令和2年度より公営企業法適用となったことにより出資金が増となっている。
 貸付金については、設立団体が地方債を発行し貸付ける仕組みとなっている地方独立行政法人りんくう総合医療センターに対する貸付金により増となっている。繰出金については、下水道事業が令和2年度より公営企業法適用となったことにより減となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

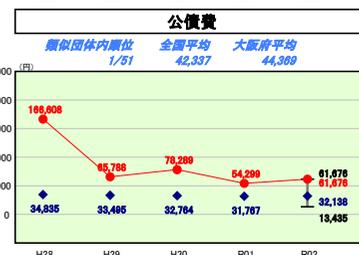
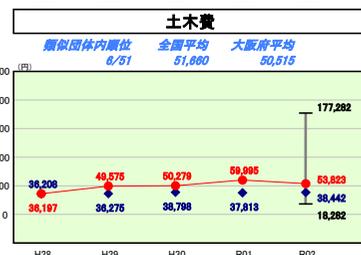
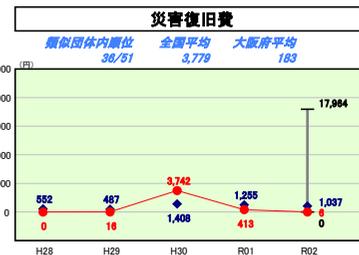
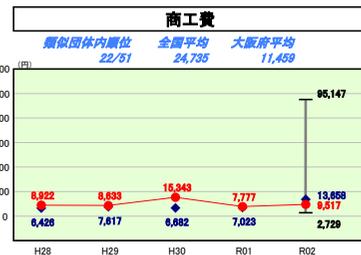
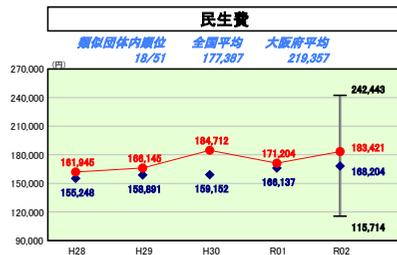
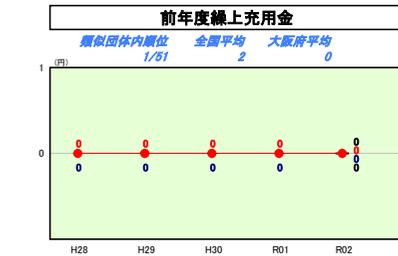
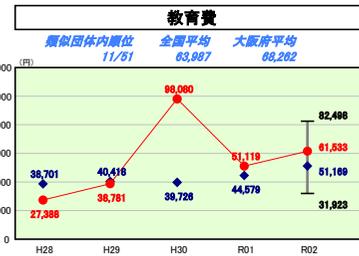
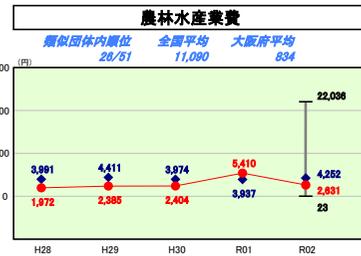
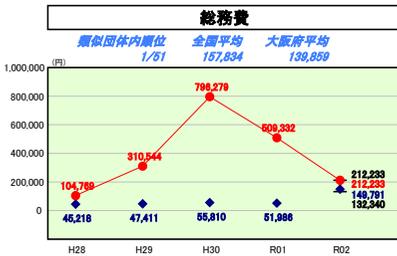
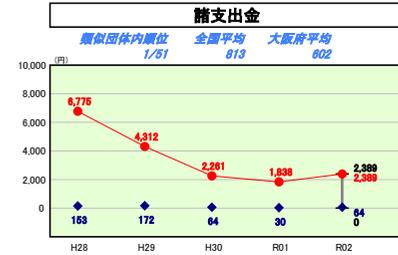
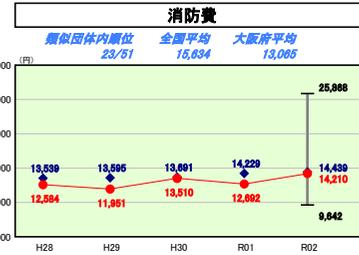
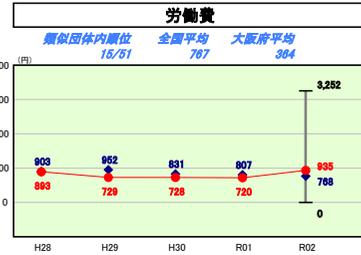
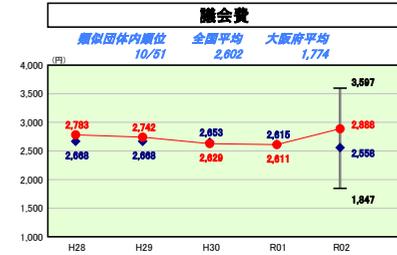
令和2年度

大阪府泉佐野市

人口	99,061人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	97,089人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	58.51km ²	実質公債費比率	12.0%
歳入総額	68,578,567千円	将来負担比率	83.0%
歳出総額	68,063,997千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実質収支	135,712千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
標準財政規模	23,556,856千円		
地方債現在高	62,555,299千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

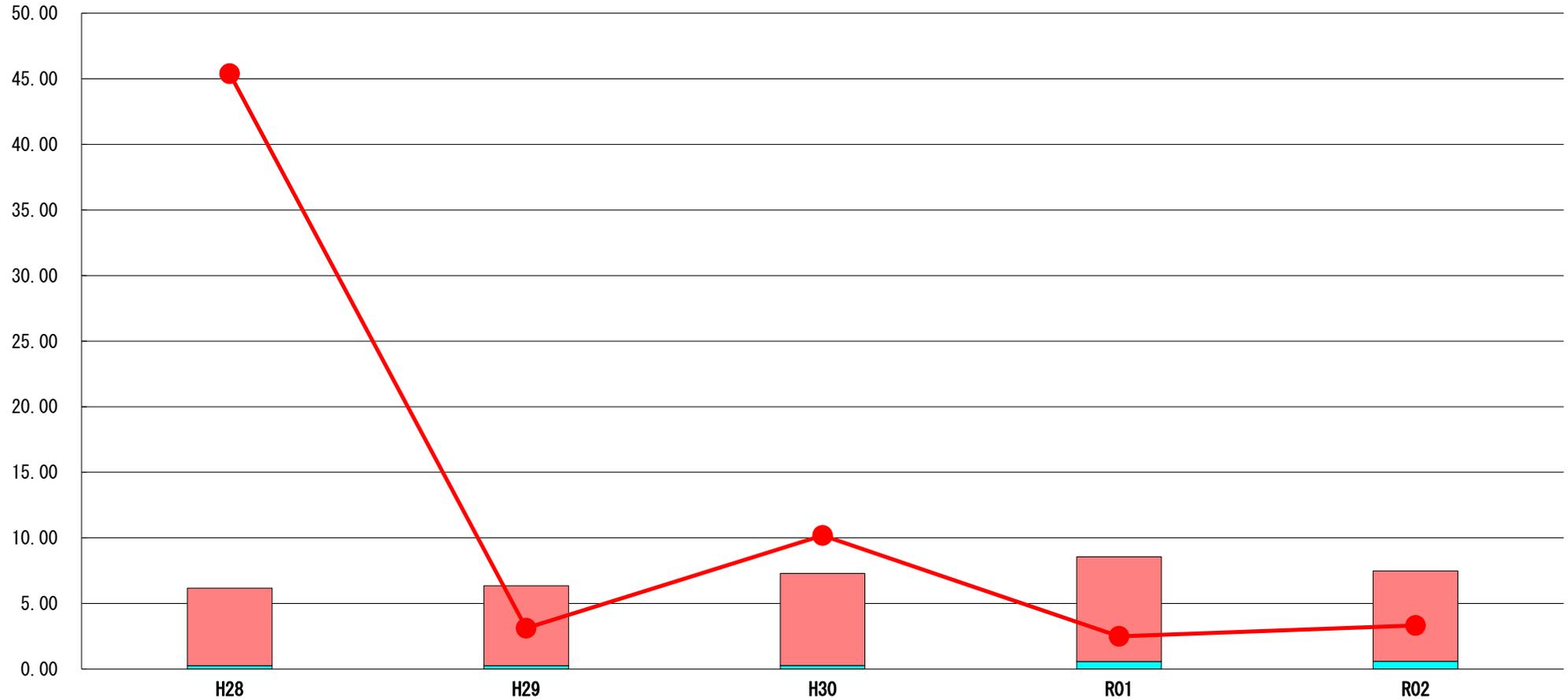
目的別歳出項目で類似団体内平均値を上回っているのは、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、土木費、教育費、公債費、諸支出金である。中でも大きく乖離しているのは、民生費、衛生費、土木費、公債費、諸支出金である。
 民生費については、障害者福祉施設等に係る事業費の増によるものである。
 衛生費については、地方独立行政法人りんくう総合医療センターに対する運営負担金及び貸付金の増によるものである。
 土木費については、熊取駅西地区整備、末広公園整備などの事業費の増によるものである。
 公債費については、10億円の前年度繰上によるものである。空港関連の都市基盤整備等の財源として地方債を活用した影響で、依然として高い水準となっている。
 諸支出金については、ふるさと応援寄附金を特定目的基金に積立しているためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

大阪府泉佐野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		5.92	6.10	7.02	7.99	6.91
実質収支額		0.25	0.25	0.27	0.57	0.58
実質単年度収支		45.39	3.12	10.18	2.49	3.32

分析欄

空港関連整備等に係る公債費負担が重く、平成15年度で約30億円の累積赤字となったことを受け、平成16年度に財政非常事態宣言を発表、独自の財政健全化計画を策定した。その後、平成18年度で計画通り実質収支額を黒字化（累積赤字を解消）し、平成21年度まで黒字を維持した。平成22年度及び23年度は、財政健全化法による連結実質赤字額を解消するために発行した第三セクター等改革推進債の元利償還による歳入の増加や、空港連絡橋国有化による税収の減少等により、実質収支が赤字となったが、人件費をはじめとする歳出削減や遊休財産売却等による歳入増加により平成25年度決算で早期健全化団体から脱却した。

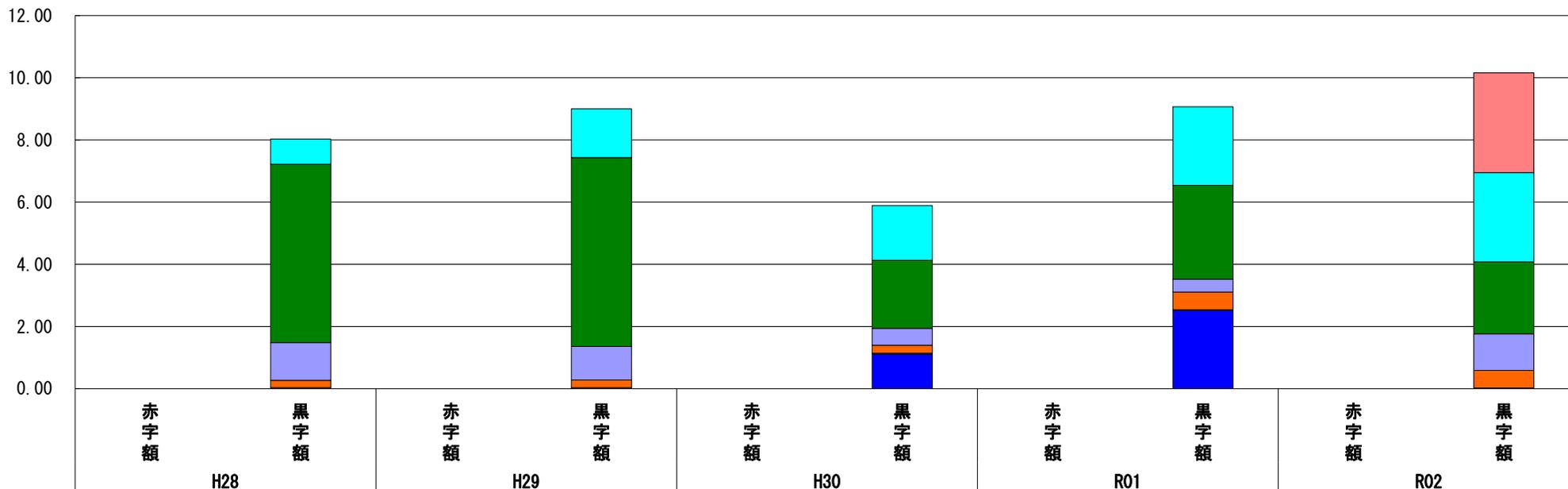
令和2年度は10億円の地方債繰上償還などを行ったが、実質単年度収支は前年度と比べて0.83ポイントの増加であり、引き続き実質収支は黒字となった。今後も中期財政運

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

大阪府泉佐野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
下水道事業会計		-	-	-	-	3.21
国民健康保険事業特別会計		0.81	1.57	1.76	2.53	2.87
水道事業会計		5.74	6.07	2.19	3.02	2.32
介護保険事業特別会計		1.21	1.08	0.54	0.41	1.17
一般会計		0.24	0.25	0.26	0.57	0.57
後期高齢者医療事業特別会計		0.03	0.03	0.03	0.02	0.02
公共用地先行取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
病院事業債管理特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	1.11	2.52	0.00

分析欄

平成21年4月1日に施行された財政健全化法に基づく健全化判断比率において、本市は平成20年度決算における連結実質赤字比率が26.42%（早期健全化基準17.44%）と早期健全化基準以上となった。

本市は、財政健全化法施行前の地方財政再建促進特別措置法に規定する財政再建準用団体に陥らないよう普通会計の収支改善を最優先に取り組んできた結果、平成18年度に普通会計において実質収支の黒字転換を達成したが、特別会計等の根本的な改善措置を講じるまでは至っていなかった。

そのような状況下、財政健全化法において、新たに設けられた連結実質赤字比率では、宅地造成事業会計における資金不足額約66億円により、連結実質赤字比率が早期健全化基準以上となったものである。また、同会計の資金不足は現病院（りんくうタウン）建設の財源として、旧病院跡地（上町）の売却収入を充てることとし、将来の公共施設等の整備のために宅地造成事業に売却したものであるが、景気低迷による事業計画の頓挫などにより、その間の金利負担の累積と地価下落による売却差損の発生で生じたものである。

なお、同会計は既に役割を終えていることから、平成21年度に第三セクター等改革推進債を活用して、これを廃止し、一般会計の負債として引継ぐことで同年度の決算で連結実質赤字額を解消した。

平成22年度及び平成23年決算では、一般会計で赤字額が生じたものの、連結実質赤字額は生じておらず、平成25年度決算で早期健全化団体から脱却した。

令和2年度においても基金の活用などで、普通会計の実質収支額は引き続き黒字となっており、今後も中期財政運営方針に基づき、実質収支の黒字維持に

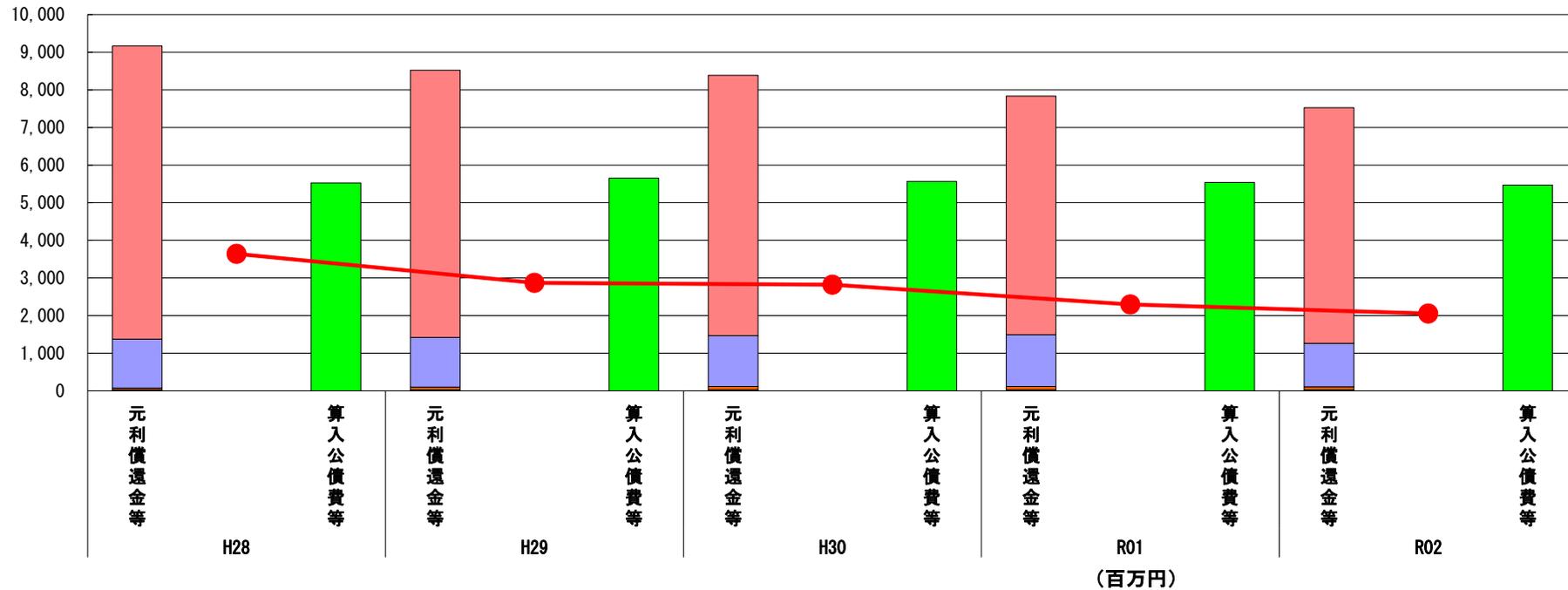
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

大阪府泉佐野市

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		7,792	7,107	6,922	6,341	6,262
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,301	1,320	1,352	1,378	1,155
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		44	67	84	84	77
	債務負担行為に基づく支出額		28	31	31	31	31
	一時借入金の利息		1	0	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,526	5,655	5,567	5,539	5,470
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,640	2,870	2,822	2,295	2,055

分析欄

空港開港に合わせ、遅れていた都市基盤整備を進め、その財源に地方債を活用したことにより元利償還金等の額が非常に大きい。これは、総合文化センターの建設及び空港対岸の「りんくうタウン」の造成に関して雨水整備を最優先で進めたことにより公営企業債（下水道事業会計）の元利償還金に対する繰入金が多額となっていることが主な要因である。

令和2年度は、繰上償還の実施や過去に発行した市債の一部の償還が終了したことなどにより、実質公債費比率の分子となる額が減少している。今後も中期財政運営方針に基づき、計画的な地方債の発行を行うことで、公債費の抑制に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

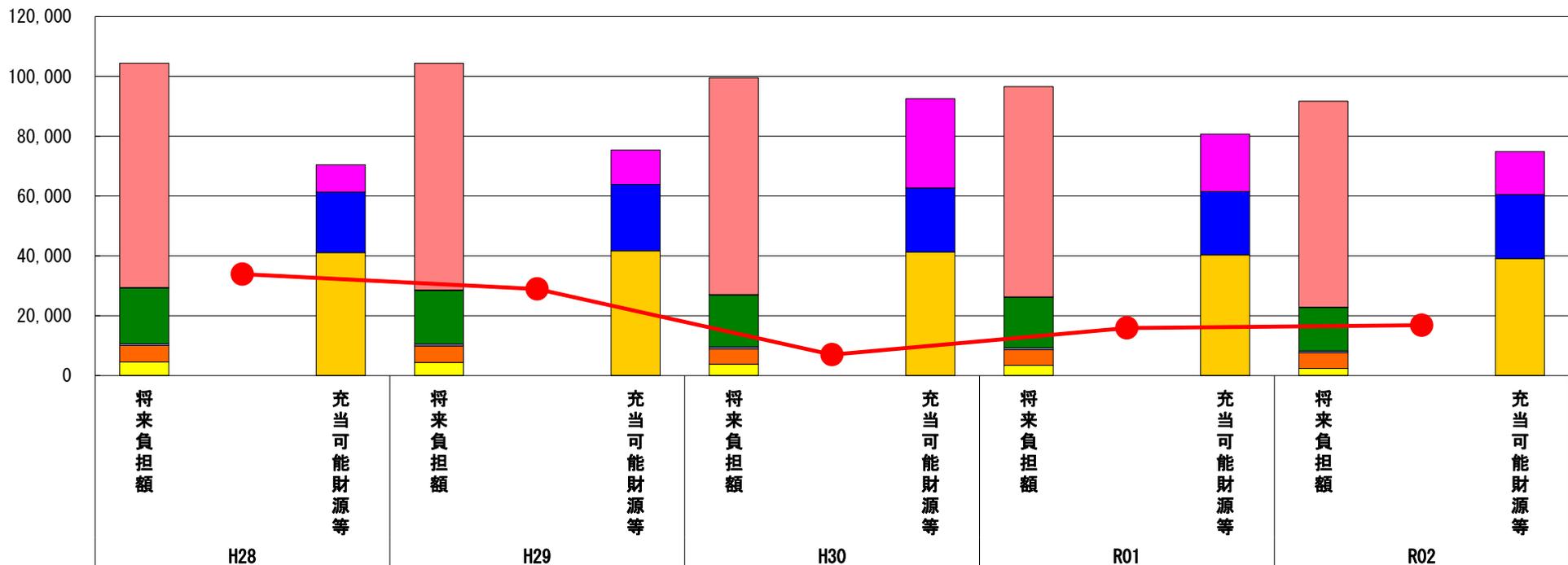
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

大阪府泉佐野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		74,953	75,754	72,426	70,320	68,842
	債務負担行為に基づく支出予定額		224	197	170	141	112
	公営企業債等繰入見込額		18,622	17,858	17,328	16,873	14,567
	組合等負担等見込額		552	667	660	616	574
	退職手当負担見込額		5,488	5,470	5,102	5,214	5,259
	設立法人等の負債額等負担見込額		4,555	4,405	3,825	3,446	2,366
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		9,155	11,497	29,836	19,220	14,410
	充当可能特定歳入		20,244	22,256	21,414	21,172	21,368
	基準財政需要額算入見込額		41,095	41,664	41,293	40,327	39,119
(A) - (B)	将来負担比率の分子		33,900	28,934	6,967	15,892	16,824

分析欄

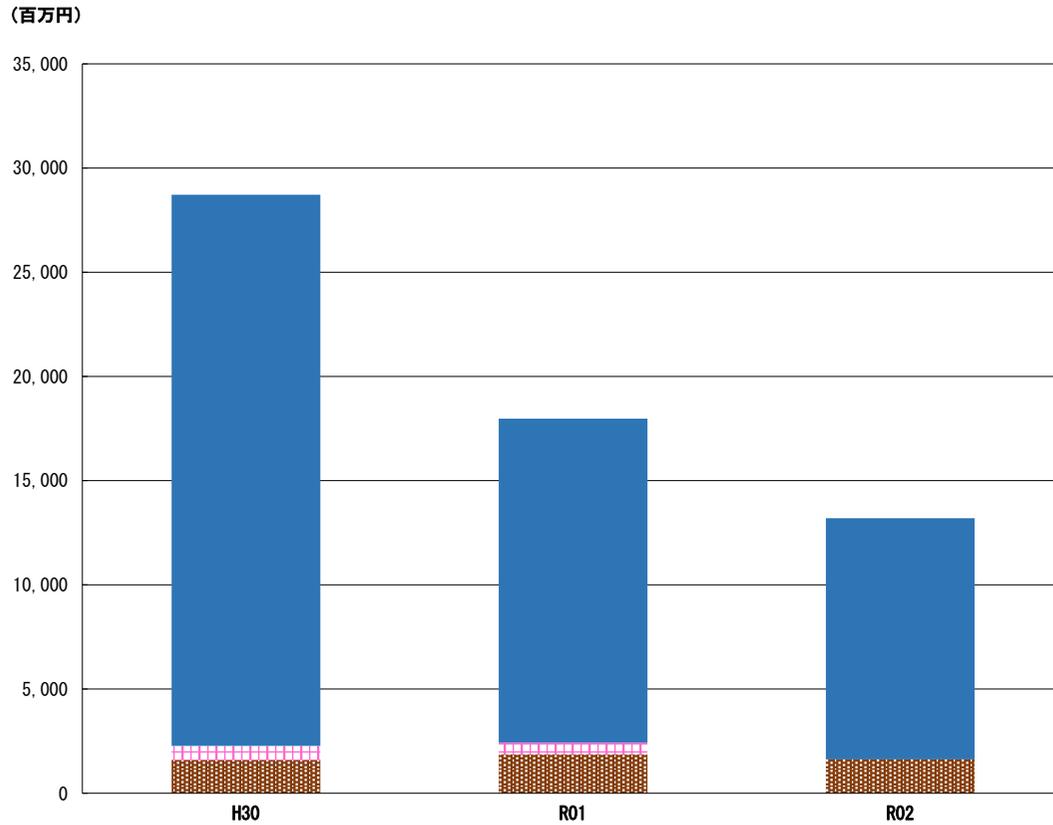
空港開港に合わせ、遅れていた都市基盤整備を進め、その財源に地方債を活用したことから多額の地方債総額を抱えることとなった。

これにより将来負担比率は、平成20年度決算で393.5%（早期健全化基準350.0%）と早期健全化基準以上となった。この主な要因は、上記の地方債残高（表中では、一般会計等に係る地方債の現在高）751億円と下水道事業会計・病院事業会計に係る公営企業債等繰入見込額約335億円によるものである。早期健全化団体となった平成20年度以降、平成21年度に宅地造成事業会計廃止で65.6億円、平成22年度に市立泉佐野病院の地方独立行政法人化で43.5億円の第三セクター等改革推進債を発行したため、一般会計等に係る地方債の現在高は平成23年度まで増加した。しかしながら、宅地造成事業会計を廃止することで連結実質赤字額を解消し、投資事業を精査し、新規の地方債の発行を抑制していることで、将来負担比率の分子となる額は減少傾向となっている。

令和2年度は地方債残高が14.8億円減少したものの、ふるさと応援寄附金を積立てた特定目的基金を目的に応じた事業に取崩したことなどで将来負担比率の分子が9.3億円増加したため、将来負担比率は3.7ポイント増加した。地方債残高は依然として高水準で推移するため、中期財政運営方針に基づき、計画的な地方債の発行とすることで、更なる比率の改善に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,590	1,859	1,628
減債基金		686	566	3
その他特定目的基金		26,443	15,555	11,563
公共施設整備等基金		16,310	6,312	4,014
教育振興基金		4,907	4,166	2,757
福祉基金		2,215	1,970	1,853
地域経済振興基金		922	986	898
環境衛生事業基金		542	553	546
基金残高合計		28,719	17,980	13,194

令和2年度

大阪府泉佐野市

基金全体

(増減理由)
ふるさと応援寄附金の積立による増があった反面、ふるさと応援寄附金の目的に応じた事業に取り崩したことで、基金全体の令和2年度末残高は減少して、131億94百万円となった。

(今後の方針)
中期財政運営方針に基づき、財政調整機能を有する基金の残高を可能な限り保持していくことで、安定的な財政運営を目指す。

財政調整基金

(増減理由)
・令和元年度黒字の1/2にあたる67百万円を積立てた。
・一般財源として取り崩したことで令和2年度末残高は令和元年度末残高と比べて231百万円減少した。

(今後の方針)
安定した財政運営を行っていくために、基金残高を保持していく。

減債基金

(増減理由)
減債基金を活用して計画的に繰上償還を実施していることから、令和2年度末残高も減少している。

(今後の方針)
中期財政運営方針に基づき、地方債残高を令和6年度には標準財政規模の約2.5倍の580億円以下とするため、減債基金を活用し計画的に繰上償還を実施していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)
【広報公聴基金】 広報及び公聴業務の円滑な運営と充実を図る経費に充当。
【国際交流振興基金】 国際化の進展に伴い、国際交流の振興を図る経費に充当。
【職員福利厚生基金】 職員の福利厚生に要する経費に充当。
【公共施設整備等基金】 公共施設の整備を図るため並びにふるさと応援寄附金事業に要する経費及びふるさと応援寄附者が指定した事業に要する経費に充当。
【福祉基金】 社会福祉活動の推進に要する経費に充当。
【環境衛生事業基金】 環境衛生事業の推進に係る経費に充当。
【公園等整備基金】 公園、広場及び緑地の整備に要する経費に充当。
【芸術文化振興基金】 芸術及び文化の振興に要する経費に充当。
【ふるさと文化資料基金】 歴史民俗資料等の文化資料を取得し、保存し、又は活用する経費に充当。
【市営住宅整備基金】 市営住宅の整備を図る経費に充当。
【地域経済振興基金】 地域経済の発展と産業振興を図る経費に充当。
【自治振興基金】 地域における自治活動の振興と住民自治の促進を図る経費に充当。
【教育振興基金】 スポーツの振興、図書の実施その他教育の振興に要する経費に充当。
【森林環境縁与税基金】 森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費に充当。
【退職手当基金】 職員の退職手当の支払に要する経費に充当。
【災害セーフティ基金】 自然災害をはじめ感染症等の危機から市民の生命及び財産を守るとともに、支援活動、復旧対策等に要する経費に充当。
【公益活動応援基金】 地域の各種団体が自主的に実施する地域の活性化や課題の解決に向けた公益活動への助成に要する経費に充当。

(増減理由)
ふるさと応援寄附金の目的に応じた事業に取り崩したことで減少した。

(今後の方針)
ふるさと応援寄附金を目的に応じた事業に取崩す。